

# 政策評価体系図

平成22年度予算における政策評価体系 (策定期期: 19年8月30日)	
政策	
	施策(広義)
	施策(狭義)
防衛省の任務である「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つこと」を実現する。このため、①我が国に直接脅威が及ぶことを防止し、脅威が及んだ場合にはこれを排除またその被害を最小化すること、②国際的な安全保障環境を改善し、我が国に脅威が及ばないようにすることを目標にし、効率的な防衛力整備等の我が国自身の努力と、同盟国や国際社会との協力を統合的に組み合わせ、これら目標の達成を図る。	
	1. 防衛政策・自衛隊運用についての企画、立案及び実施
	(1) 防衛政策
	(2) 安全保障対話・防衛交流
	(3) 軍備管理・軍縮・不拡散
	(4) 情報収集・情報保全
	(5) 運用
	(6) 情報通信
	(7) 調達・補給・管理
	2. 防衛装備品等の整備及び維持
	(1) 防衛装備品整備
	(2) 施設整備
	(3) 装備品等維持
	3. 自衛隊の人的資源の効果的な活用
	(1) 教育・訓練
	(2) 募集・就職援護
	(3) 予備自衛官・即応予備自衛官
	(4) 衛生
	4. 防衛装備品の研究・開発の推進
	(1) 研究・開発
	5. 防衛施設の安定的な運用の確保
	(1) 基地周辺対策
	(2) 補償等
	6. 在日米軍の円滑な駐留のための施策の推進
	(1) 在日米軍従業員労務管理
	(2) 在日米軍施設整備等
	7. 効果的かつ効率的な防衛省自衛隊の運営の推進
	(1) 事務官等採用
	(2) 情報公開
	(3) 個人情報保護
	(4) 組織・定員
	(5) 環境保全
	(6) 広報
	(7) 政策評価
	(8) 任用
	(9) 給与制度
	(10) 福利厚生
	(11) 会計制度
	(12) 監査・監察

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)防衛省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
防衛装備品等の整備及び維持	<b>3,172,326,797</b>	<b>3,025,906,099</b>	<b>△146,420,698</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
防衛装備品整備	885,785,094	773,784,239	△112,000,855	0	0	0	
施設整備	135,191,581	126,888,092	△8,303,489	0	0	0	
装備品等維持	2,151,350,122	2,125,233,768	△26,116,354	0	0	0	
自衛隊の人的資源の効果的な活用	<b>97,863,130</b>	<b>90,963,181</b>	<b>△6,899,949</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
教育・訓練	62,427,419	55,673,156	△6,754,263	0	0	0	
募集・就職援護	3,166,199	3,282,405	116,206	0	0	0	
予備自衛官・即応予備自衛官	8,179,030	8,126,859	△52,171	0	0	0	
衛生	24,090,482	23,880,761	△209,721	0	0	0	
防衛装備品の研究・開発の推進	<b>119,754,066</b>	<b>158,814,168</b>	<b>39,060,102</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
研究・開発	119,754,066	158,814,168	39,060,102	0	0	0	
防衛施設の安定的な運用の確保	<b>283,214,983</b>	<b>279,017,739</b>	<b>△4,197,244</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
基地周辺対策	152,644,338	129,689,328	△22,955,010	0	0	0	
補償等	130,570,645	149,328,411	18,757,766	0	0	0	
在日米軍の円滑な駐留のための 施策の推進	<b>266,233,087</b>	<b>275,076,485</b>	<b>8,843,398</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
在日米軍従業員労務管理	143,934,897	140,591,753	△3,343,144	0	0	0	
在日米軍施設整備等	118,641,612	130,996,592	12,354,980	0	0	0	
計	<b>3,939,392,063</b>	<b>3,829,777,672</b>	<b>△109,614,391</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。

2. 下段く>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。

3. 21年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)防衛省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
防衛装備品等の整備及び維持				<b>3,172,326,797</b>	<b>3,025,906,099</b>	<b>△146,420,698</b>
防衛装備品整備	防衛本省	武器車両等整備費 航空機整備費 艦船整備費 平成17年度潜水艦建造費 平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費 平成18年度潜水艦建造費 平成19年度甲型警備艦建造費 平成19年度潜水艦建造費 平成20年度甲型警備艦建造費 平成20年度潜水艦建造費 平成21年度甲型警備艦建造費 平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費	武器車両等の購入に必要な経費 航空機の購入に必要な経費 艦船建造に必要な経費 平成17年度潜水艦建造に必要な経費 平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造に必要な経費 平成18年度潜水艦建造に必要な経費 平成19年度甲型警備艦建造に必要な経費 平成19年度潜水艦建造に必要な経費 平成20年度甲型警備艦建造に必要な経費 平成20年度潜水艦建造に必要な経費 平成21年度甲型警備艦建造に必要な経費 平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造に必要な経費	600,080,716 156,091,705 18,298,311 14,426,012 43,958,720 9,886,387 16,670,936 20,375,057 2,317,688 3,450,606 228,956 0	452,860,829 168,155,044 13,416,357 0 25,344,626 16,020,727 36,630,945 13,836,999 18,611,375 24,644,718 3,859,752 336,706 66,161	△147,219,887 12,063,339 △4,881,954 △14,426,012 △18,614,094 6,134,340 19,960,009 △6,538,058 16,293,687 21,194,112 3,630,796 336,706 66,161
施設整備	防衛本省	施設整備費	施設整備に必要な経費 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	134,550,606 640,975	126,236,130 651,962	△8,314,476 10,987
装備品等維持	防衛本省	自衛官給与費 武器車両等整備費 航空機整備費 艦船整備費	自衛官の給与に必要な経費 武器車両等の整備維持に必要な経費 補給システムの最適化実施に必要な経費 航空機の整備維持に必要な経費 艦船の整備維持に必要な経費	1,384,352,746 399,405,624 1,102,500 284,749,695 81,739,557	1,359,450,709 385,843,265 0 300,865,646 79,074,148	△24,902,037 △13,562,359 △1,102,500 16,115,951 △2,665,409
自衛隊の人的資源の効果的な活用				<b>97,863,130</b>	<b>90,963,181</b>	<b>△6,899,949</b>
教育・訓練	防衛本省	人材確保育成費	教育・訓練の実施に必要な経費	62,427,419	55,673,156	△6,754,263
募集・就職援護	防衛本省	人材確保育成費	募集・就職援護に必要な経費	3,166,199	3,282,405	116,206
予備自衛官・即応予備自衛官	防衛本省	人材確保育成費	予備自衛官等に必要な経費	8,179,030	8,126,859	△52,171
衛生	防衛本省	人材確保育成費	衛生活動等の実施に必要な経費	24,090,482	23,880,761	△209,721
防衛装備品の研究・開発の推進				<b>119,754,066</b>	<b>158,814,168</b>	<b>39,060,102</b>
研究・開発	防衛本省	研究開発費	研究開発に必要な経費	119,754,066	158,814,168	39,060,102
防衛施設の安定的な運用の確保				<b>283,214,983</b>	<b>279,017,739</b>	<b>△4,197,244</b>
基地周辺対策	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費	防衛施設の周辺対策に必要な経費	152,644,338	129,689,328	△22,955,010
補償等	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費	防衛施設の補償等に必要な経費	130,570,645	149,328,411	18,757,766
在日米軍の円滑な駐留のための施策の推進				<b>266,233,087</b>	<b>275,076,485</b>	<b>8,843,398</b>
				<b>{3,656,578} の内数</b>	<b>{3,488,140} の内数</b>	<b>&lt;△168,438&gt;</b>
在日米軍従業員労務管理	防衛本省	在日米軍等駐留関連諸費 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費 交付金に必要な経費	143,934,897 <3,656,578>の内数	140,591,753 <3,488,140>の内数	△3,343,144 <△168,438>
在日米軍施設整備等	防衛本省	在日米軍等駐留関連諸費	提供施設の施設整備等に必要な経費	118,641,612	130,996,592	12,354,980
計				<b>3,939,392,063</b>	<b>3,829,777,672</b>	<b>△109,614,391</b>

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
 2. 下段く>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。  
 3. 21年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。